

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ 株式会社
〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13
(京王新宿追分ビル8F) 経営企画室 IR部
<http://www.keyware.co.jp>



QMS, EMS, ISMS Registrations
JUSE-BA-034
JUSE-EG-288
JUSE-IR-001



本誌は、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

IT can create it.

株主通信 vol.7

第45期 第2四半期(累計)事業報告
平成21年4月1日～平成21年9月30日

キーウェアソリューションズ 株式会社
東証2部 3799



CONTENTS

- 1 株主のみなさまへ
- 2 トップインタビュー
- 5 事業紹介
- 7 キーウェア最前線
- 8 事例紹介
- 9 当第2四半期(累計)の業績
- 11 株式情報
- 12 会社情報
- 13 キーウェアの扉

株主のみなさまへ



私たちキーウェアソリューションズは、
クリエイティブな発想とITの力で
お客様に無限の可能性を提供し続けてまいります。

代表取締役社長 **中島 哲二**

Q はじめに、第2四半期の事業環境と業績について教えてください。

A 昨年来の世界的な景気減速から、国内経済においても景気が低迷し、情報サービス産業におきましても、企業のIT投資抑制などの影響により厳しい環境が継続いたしました。このような環境の下、当社グループにおきましても、昨年の下期以降、大型案件の減少、一部開発案件の延期や契約締結までの期間の長期化など厳しい状況が続きました。当第2四半期累計期間の業績につきましては、当初の業績予想を下回る結果となり、株主の皆様にはご心配をおかけし、誠に申し訳なく思っております。これまで以上に経営努力をおこない、株主の皆様のご期待に沿う結果をご報告できるようさらに気を引き締めてまいります。

Q 第2四半期までの事業環境と業績を振り返り、どのような課題がありますか？

A 昨年度から本年度第2四半期までの業績不振の主な要因につきましては、景気低迷の影響を受けた企業のIT投資抑制による受注の減少と、不採算プロジェクトの発生によるものがあります。今期におきましては、不採算プロジェクトの再発防止を経営の重要課題として捉え、プロジェクト管理室におけるプロジェクト支援体制、生産性・品質向上のさらなる強化を実施してまいりました。引き続き、問題プロジェクトの監視を徹底し、再発防止に努めてまいります。

Q 今後の経営方針について教えてください。

A 今後の経営方針について、以下の3点を目標に掲げております。

3つの目標

原点回帰

データ重視
の経営

ビジネスモデル
の変革

第一に、「技術のキーウェア」への原点回帰です。当社は創業以来、多様な業種、分野において、社会インフラを支える情報システム構築に携わってまいりました。私も入社以来約10年間に亘って携わったロケット飛行安全システムの開発等、技術を磨く開発畑を歩んできました。当時からキーウェアは、経験やノウハウを評価いただき、新しい価値を生み出すためのパートナーとして確固たる信頼をいただいております。当社の強みである長年の実績で培った業種・業務ノウハウをさらに向上させ、さらに信頼を高めるべく、努めてまいりたいと考えております。

第二に「データ重視の経営」とは、戦略のモニタリングとコントロールの徹底です。これには、議論し合える社内風土も不可欠になります。社内の事業ごと、プロジェクトご



とに、お客様の要望やキヤリアの強みについて思慮を重ね戦略を立案・実行・進捗管理し、品質・生産性を向上させることで、お客様の満足向上と競争力の強化をはかってまいります。

最後に、「ビジネスマodelの変革」についてですが、今後、情報システムは、「作る」から「使う」時代へとシフトしていくことが予想されます。「使う」時代は、さまざまなアプリケーション、データベース、ネットワークなどの仕組みを提供する技術はもとより、それを組み合わせる技術までを必要とされるようになります。当社は、その変化に迅速に対応すべく、原点である技術を高めるとともに、社員の能力を向上させ、お客様の厚い信頼を獲得することで、情報システムを「作る」会社から、付加価値の一段高い領域

である「お客様の新たな価値を生み出す」サービス業を目指してまいります。

Q 本年4月に実施した組織改編による体制強化の進捗と成果は、いかがですか？

A 本年4月に、お客様からのさまざまなニーズに迅速に対応すべく、技術部門、営業部門、管理部門をそれぞれ一本化した体制へ組織改編いたしました。これにより、当社が保持している多分野にわたる業種・業務ノウハウや開発技術を組み合わせるソリューションを構築できる体制になり、また、部門の垣根を越えたアプローチが可能になったことで、これまでは機会損失をしていたような案件の獲得や、ソリューションを組み合わせる提案による受注獲得など徐々にその成果として現れてきております。今後、業績への寄与を高めることを目指し、企業価値向上につなげていきたいと考えております。

Q 今後注力していく事業分野について教えてください。

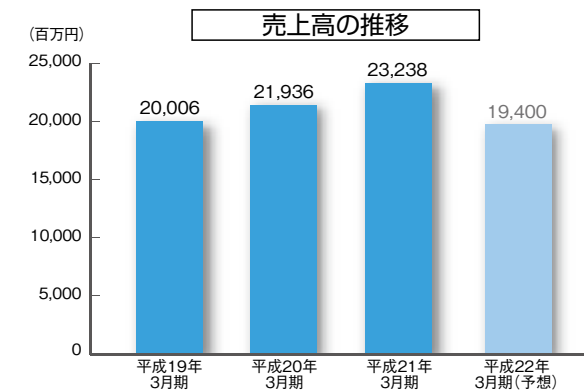
A 企業の競争力強化や事業拡大といった成長を実現するコンサルティングサービスへのさらなる取組み、情報漏えい対策やパンデミック対策としてハイブリッドシンクライアントソリューションの提供のほか、アプリケーション開発とインフラ構築を組み合わせることで受注規模の拡大等に積極的に注力していく考えです。そのほか、新しい技術への取組みとして、クラウドコンピューティング※をはじめとした新しい技術分野にも積極的に取組んでまいります。

※クラウドコンピューティングとは、インターネット経由でソフトウェアやサービスを利用する仕組み。インターネットを図示する際に、雲(クラウド)の絵で表現することから生まれた用語。

また、新製品・サービスの開発にも注力してまいります。上期には、パッケージソフトウェアの新製品といたしまして、医療機関向けに自己血糖値管理システム「Medlas-SMBG (メドラス・エスエムबीジー)」、バス・空港事業者向けに「交通広告システム」を販売開始、また、知的財産権管理ソフトウェア「PATAS (パタス)」を大幅に機能拡張いたしました。当社パッケージソフトウェアのラインアップに加えることで、今まで以上に、顧客ニーズに応える幅広いソリューションを提供できるものと考えております。

Q 通期の業績見通しと今後の展望について教えてください。

A 顧客企業のIT投資回復は依然不透明であり、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想しております。そのような環境のなか、通期の予想売上高は、19,400百万円、予想純利益は、コスト削減等に努め、100百万円を見込んでおります。



景気低迷の長期化が想定される中、企業は、勝ち残るための社内効率化、合理化、社内整備から経営戦略実現のためのITを駆使した経営を求めています。また、社会生活においても、ITが切り離せないものとなるユビキタス時代に入っております。そのような環境を考えますと、今後もITへのニーズはさらに高まり、高度化することが予想されます。そのような中、当社はお客様の情報化ニーズへの確に対応し事業展開をおこなっていくことで、新たな成長を目指してまいります。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 厳しい経済環境は、企業体質の強化をはかる好機と捉え、ITソリューションプロバイダーのリーディングカンパニーとなるべく、キヤリアグループ一丸となって筋肉質な企業への転換を目指してまいります。

今後も上場企業としての社会的責任を果たしつつ、公正な企業統治を推進するとともに、株主の皆様のご期待に沿うべく、企業価値の向上に努めていく所存でございます。引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社では、経営戦略策定・実行からIT導入・構築・運用までシームレスにビジネスをサポート。
これからも豊かで便利な社会の発展に向けて貢献してまいります。



1 異業者間精算業務
出札業務をはじめ、駅の財務会計業務、他社路線との精算業務、ICカードを利用した業務



4 ニュース配信システムに関するノウハウ
野球・ゴルフ・大相撲などのスポーツ情報の配信システム



2 交通管制(ITS)および交通局旅客案内システム
駅のホーム用車両接近状況表示、行先案内表示、緊急案内表示



5 ネットワーク事業者の顧客管理業務、通信料金算出業務
一般電話(NTT)、携帯電話の通信情報、パケット通信情報、顧客管理、料金管理、請求管理、収納管理、基幹システムとの連動などに関する業務ノウハウ



3 電話帳紙面配置管理に関するノウハウ
大規模顧客データベース、顧客管理、広告販売、コールセンター業務



6 航空路管制関連通信
航空路管制システム



7 医療システム
オーダーリングシステム、電子カルテ、臨床検査システム、院内感染監視システム



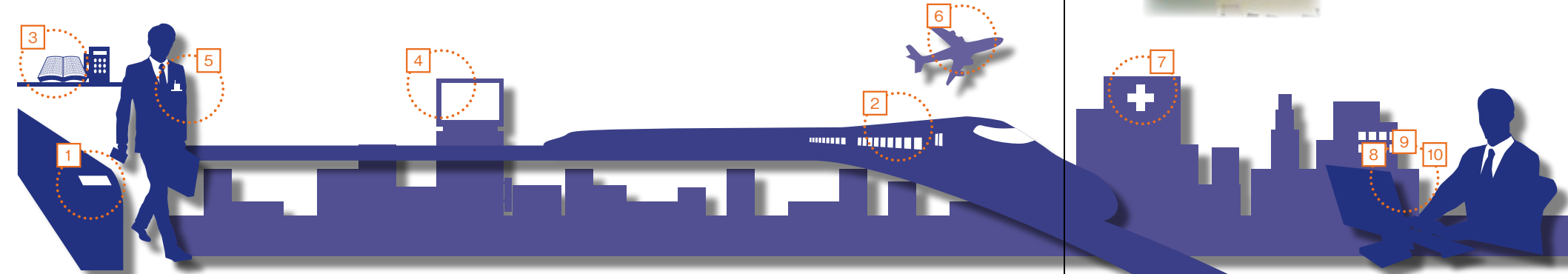
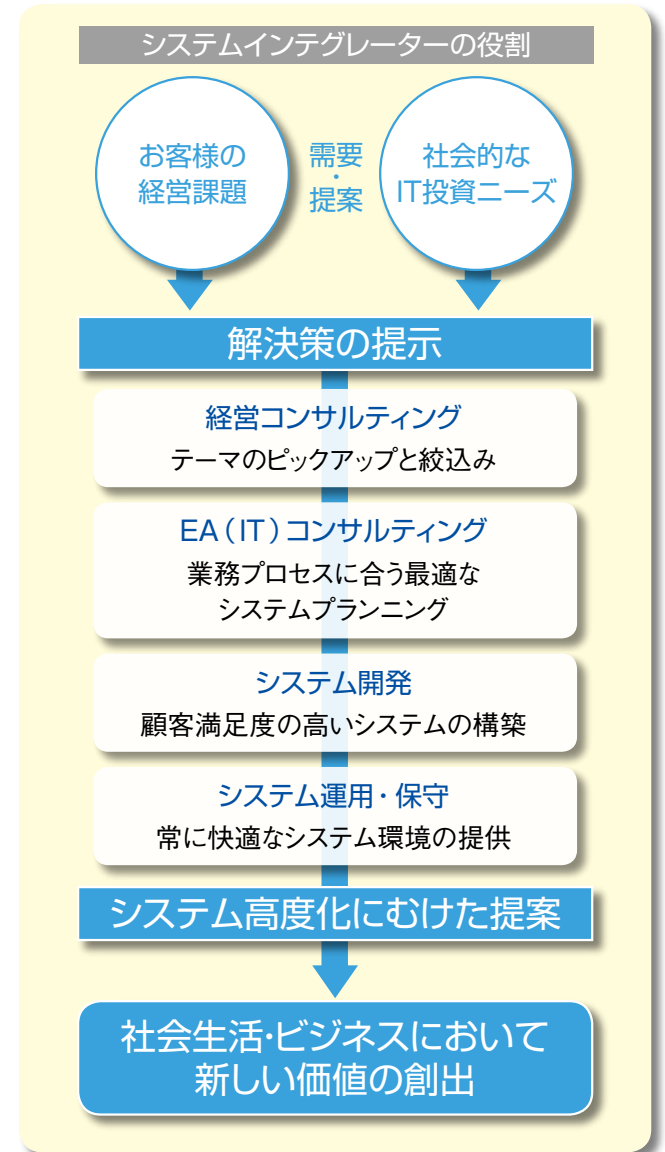
8 経営とITの統合コンサルティング
経営コンサルティング、IT実行環境の最適化



9 ERPソリューションの提供
ERPトータルサービス運用、ビジネス・プロセス改善



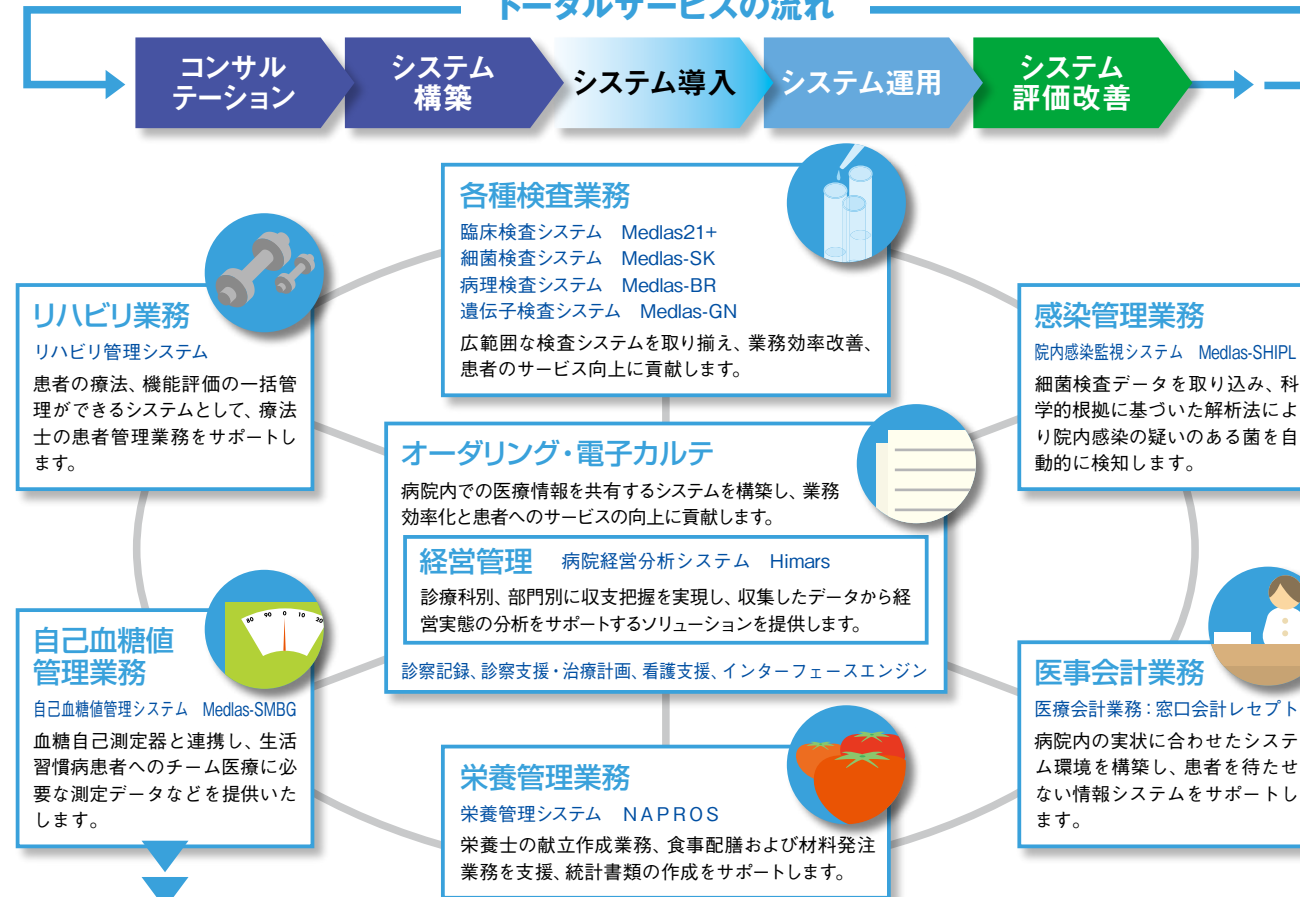
10 情報セキュリティ
内部統制対策



ITをとおして医療機関、患者さんにとって 安全で安心できる社会の実現に向けて

医療機関のITに関するコンサルティングからシステム構築、運用・保守まで医療機関、患者さんにとって安全で安心できるトータルソリューションを地域に密着した全国グループ各社がご提供しております。

トータルサービスの流れ



TOPICS

2009年6月
販売開始
自己血糖値管理システム
「Medlas-SMBG」の販売開始

糖尿病患者が血糖自己測定器を利用して自宅で測定した血糖値を、血糖自己測定器の機器メーカーや機種によらず一元管理することが可能なシステムの販売を開始いたしました。

事例紹介 Case Study

医療法人社団日高会 日高病院様
<http://www.hidaka-kai.com/hidaka/>

日高病院様は、群馬県高崎市にある地域医療支援型病院です。病病連携と病診連携を進め、地域の医療ネットワーク構築を積極的に実践されています。当社の院内感染監視システム (Medlas-SHIPL) をご導入いただき、感染対策委員会を中心とする医師、看護師、薬剤師、検査技師の方々のご努力によって高精度でかつ効率的な感染対策を実現させ、患者様の安全、安心確保に努めておられます。



臨床検査室技師長の
八束真一様
お話を伺いました。

Q 導入された経緯を教えてください。

A 全国でさまざまな菌による院内感染症の事例が後を絶たないことから分離菌サーベイランスの強化が不可欠であったものの、人手による集計、解析には限界があり、電子化システムの導入を決定いたしました。当初は厚生労働科学研究費補助金の研究に参加し、この研究によって開発された中小規模病院感染症対策システムを導入、その後、高機能化したMedlas-SHIPL (以下：SHIPL) を2009年7月に導入いたしました。

Q 主に利用されている機能について教えてください。

A 当院では感染防止を目的に、院内から検出された全ての分離菌が指定期間内でどの程度集積があったかを集積数と警告レベルで表示する「菌異常集積」の機能は毎日利用しています。また、月1回実施される院内感染対策委員会へは「院内感染状況マップ」、病棟別や診療科別の「分離菌」や「菌種別感受性分布」などのレポートを提出し、原因究明に利用しています。「2次元カラーコードキャリアマップ」はSHIPLの新規に搭載された機能ですが当院では菌の拡散がほとんど発生してい

ない状況であるので実例はありません。この機能によって検査技師レベル、さらには専門でない医師や看護師でも同一菌株の拡散を判断することが可能であると考えます。厚生労働省が推進しているJANIS (厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業) の検査部門提出データ作成、提出機能も利用しています。

Q 導入効果は、いかがですか？

A 当院では検査室の業務の効率化をはかるためマンパワーを必要とする細菌検査は外注委託しています。SHIPLでは検査結果がリアルタイムで自動送信されてきますので従来のように分離菌サーベイランスのために改めて入力をする必要がなくなり、大幅な時間の短縮に繋がりました。また、システム導入前は特定の監視菌に限定した分離率の調査でしたが導入後は院内発生菌の全てについて集計・分析が瞬時に行え、早い段階で異常集積を察知することが可能になりました。細菌の検査結果をリアルタイムに入手できることによって外注検査でも自施設細菌検査室を持つ施設と同様の機能を実現することができ、外注先と医療機関が連携をはかることで、業務の効率化と高精度なサーベイランスを実現することができました。

Q キーウェアへの期待についてお聞かせください。

A 患者さんや医療機関にとって、より安全な、そして安心できる医療ソリューションを期待しております。

昨今、院内感染対策は、耐性菌の蔓延、新規抗菌薬の開発停滞という問題に直面しており、今後、患者さんの安全を確保するためには新規抗菌薬に頼らない高精度の効率的な院内感染

対策が求められています。当社では、院内感染監視システム「Medlas-SHIPL」を提供することにより院内感染対策に貢献してまいります。

当第2四半期（累計）の業績

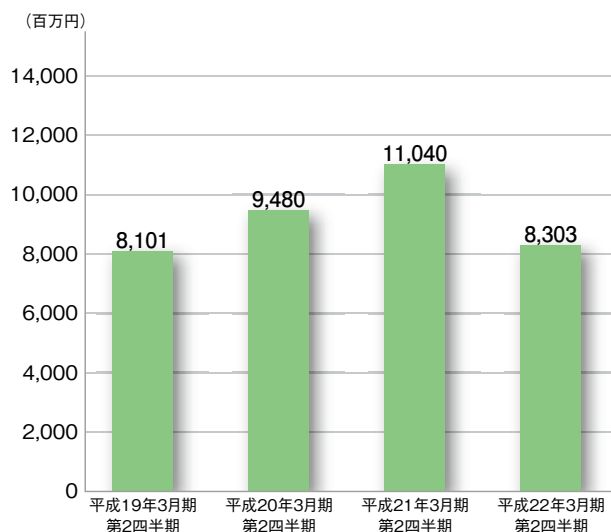
■経営成績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気対策の実施効果は一部に見られたものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷と景気は依然として厳しい状況が続いております。これに加え、昨年来の世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、投資抑制を継続しております。

情報サービス産業におきましては、8月の売上高については、前年同月比5.4%減と3ヶ月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、通信業向け、金融業向けなどの減少により同比3.7%減となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,857百万円、売上高は8,303百万円となり、696百万円の営業損失計上となりました。

■売上高の推移



■システム開発事業

前年下期以降、自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化などが続いており、通信業、金融業、ネットワーク監視業務向けシステム開発は軟調であったものの、官庁向けシステム開発は堅調に推移し、売上高は4,862百万円となりました。

損益面では、組織改編による業務効率化や人件費などの固定費の削減によりコストの圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少、受注量の減少に伴う稼働率の低下、また前年下期に発生した一部の不採算プロジェクトの影響を払拭できず収益が悪化いたしました。

■総合サービス事業

運輸系ならびに医療系のSI事業で既存顧客向け受注案件が堅調に推移しております。ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、keyCOMPASS事業は軟調であり、売上高は、3,441百万円となりました。

損益面では、売上高の減少、受注量の減少に伴う稼働率の低下、ERP事業やインフラ構築事業における既存顧客からの原価低減要求が発生したため収益が低下いたしました。

■連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期
売上高	8,101	9,480	11,040	8,303
営業利益	210	265	△226	△696
経常利益	135	231	△266	△689
四半期純利益	61	78	△200	△714

■第2四半期(累計)連結財務諸表(要約) (単位：百万円、単位未満切り捨て)

四半期連結貸借対照表

科目	期別	前期 平成21年3月31日現在	当第2四半期 平成21年9月30日現在
資産の部			
流動資産		6,386	4,964
固定資産		4,688	4,727
有形固定資産		249	231
無形固定資産		1,366	1,365
投資その他の資産		3,072	3,130
資産合計		11,075	9,692

科目	期別	前期 平成21年3月31日現在	当第2四半期 平成21年9月30日現在
負債の部			
流動負債		2,248	1,809
固定負債		1,214	1,069
負債合計		3,462	2,878
純資産の部			
株主資本		7,620	6,814
評価・換算差額等		△8	△1
純資産合計		7,612	6,813
負債純資産合計		11,075	9,692

四半期連結損益計算書

科目	期別	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高		11,040	8,303
売上原価		9,260	7,362
売上総利益		1,780	941
販売費及び一般管理費		2,006	1,638
営業損失(△)		△226	△696
営業外収益		20	59
営業外費用		61	51
経常損失(△)		△266	△689
特別利益		43	26
特別損失		92	31
税金等調整前四半期純損失(△)		△316	△694
法人税等		△111	20
少数株主損失(△)		△3	—
四半期純損失(△)		△200	△714

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		780	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△497	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△357	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△74	△301
現金及び現金同等物の期首残高		1,009	1,662
現金及び現金同等物の四半期末残高		935	1,361

株式情報 (平成21年9月30日現在)

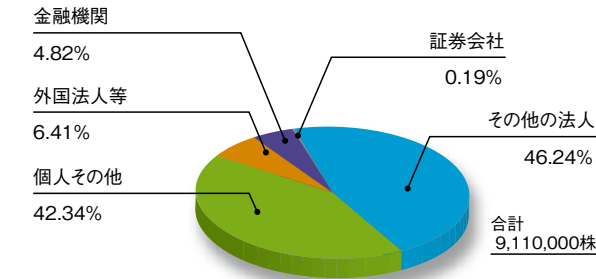
Stock Information

■株式情報

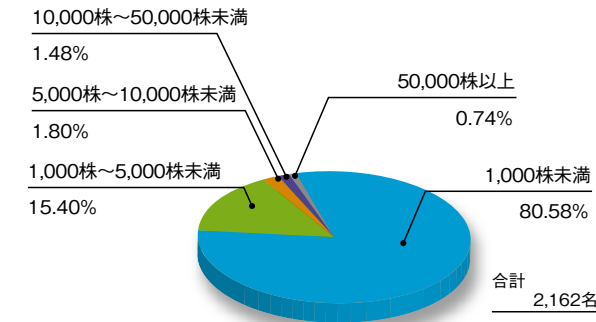
発行可能株式総数	36,440,000株
発行済株式総数	9,110,000株
株主数	2,162名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	948,100	10.41
岡田 昌之	607,500	6.67

■所有者別状況



■所有株数別状況



■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

【郵便物送付先】 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】 (フリーダイヤル)0120-176-417

【インターネット
ホームページ URL】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

特別口座について

・株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行に口座(特別口座といいますが)を開通しております。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、株主名簿管理人である住友信託銀行(上記の電話照会先)へお願いいたします。

配当金について

・配当金の口座振込のご指定につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)にてお手続きいただくことになりました。株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましても、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。
・期間経過後の配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について

・租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額などを記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。
・お受取りなられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

会社情報 (平成21年9月30日現在)

Corporate Data

■会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13 (京王新宿追分ビル8F)
代表者	代表取締役会長 八反田 博 代表取締役社長 中島 哲二
創業	昭和40年5月
資本金	17億37百万円
売上	232億38百万円(平成21年3月期・連結)
従業員数	1,378名(連結)
主要法人株主	日本電気株式会社 株式会社ジェイアール東日本情報システム 日本ヒューレット・パカード株式会社 株式会社三井住友銀行 住友生命保険相互会社
取得資格	経済産業省・システムインテグレーション登録制度 経済産業省・特定システムオペレーション企業等認定制度 品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者 CMMIアプライザル(運輸事業部レベル3)



本社(賃貸)

八幡山事業所(賃貸)

■役員



取締役 むらかみ まさる 村上 優	取締役 やこう しげとし 矢光 重敏	取締役 みた ままひろ 三田 昌弘	取締役 てらおか しんじ 寺岡 眞治
代表取締役会長 はつたんだ ひろし 八反田 博		代表取締役社長 なかしま てつじ 中島 哲二	

取締役 とみやま たくじ 富山 卓二	監査役 きもと まこと 木本 誠
	きたがわ せいぞう 北川 聖三
	おかにし しょうたろう 岡西 祥太郎
	たきた ひろし 瀧田 博

※取締役 富山 卓二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※監査役 岡西 祥太郎および瀧田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



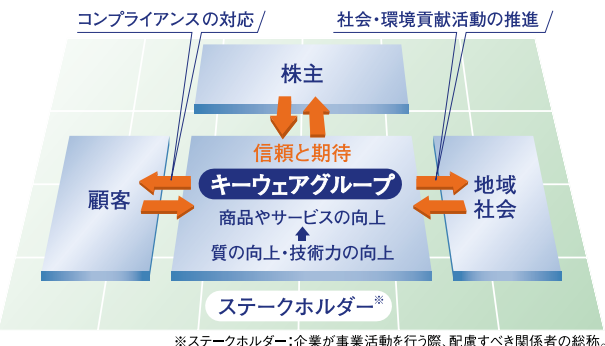
Communication Space キーウェアの扉

皆様とのコミュニケーションページ

CSR (企業の社会的責任) への取り組み

キーウェアグループでは、社会・環境貢献活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆様と友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

■キーウェアグループの社会的な位置づけ



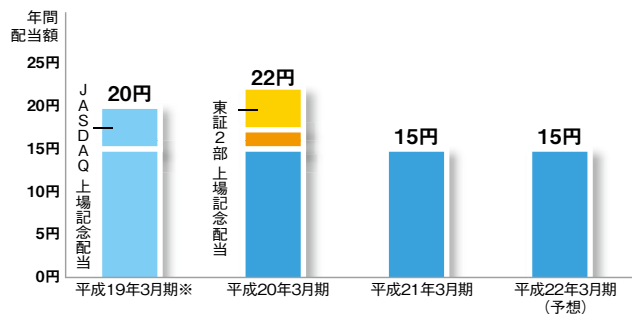
エコキャップ運動にて感謝状を授与

キーウェアグループの「エコキャップ運動」への参加について、NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」より、感謝状が授与されました。エコキャップ運動とは、ペットボトルのキャップを外して集め、リサイクル業者に売って得た収益で発展途上国の子供たちにワクチンなどを贈る運動です。地球環境や限られた資源を有効に活用することなどを考えながら、今後も活動に取り組んでまいります。



株主還元について 積極的な利益還元をはかるべく、「業績連動型配当」を実施

「業績連動型配当」の仕組み



※平成19年3月期は「業績連動型配当」を実施していません。

当社は、株主の皆様へ積極的に利益を還元すべく、利益に比例して配当金を増減させる「業績連動型配当」を実施しております。連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

インターネットIR情報

<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

当社ホームページにアクセスして「IR情報」のページを開いてください。



- 1 「IRライブラリ」
 - 各レポートのPDFがダウンロードできます。
 - この「株主通信」の過去データも参照いただけます。
- 2 「決算説明 (動画配信)」
 - 決算説明の動画を配信しております。
- 3 「会社案内 (動画配信)」
 - 会社案内の動画を配信しております。



知って得する!

IT時代の活用術 ③ 「電子辞書」のススメ

知りたい単語を入力すれば、ピンポイントで検索し意味を表示することができる。

「電子辞書」は、誰もが簡単に使えるIT機器です。わずか200グラム前後のボディに英和辞典、和英辞典から、漢和、広辞苑、さらにはパソコン用語辞典、家庭の医学や冠婚葬祭マナー辞典など広範囲にわたります。これらを実際手元に置くとなると大変なスペースを要しますが、電子辞書は1台で何役もこなしてくれます。

電子辞書は、ビジネスマンから学生に至るまで広く愛用されています。た

例えば、書類上の分からない言葉や漢字を検索するのに有効です。海外に出張した時は翻訳機能が効果を発揮します。最近では、パソコン上に組み込んで利用する辞書も登場しています。調べたい語の上にマウスを重ねるだけで英単語や用語 (国語辞典や時事用語辞典)、そして専門用語などを即座に参照できるのです。

軽い、音声が出る、単語を探し出すのが便利など、従来の「辞書」としての枠組みを越えた情報機器として発展する電子辞書を積極的に活用して、言葉の本義や正しい使い方を身につけていきましょう。

